

# 景気動向調査

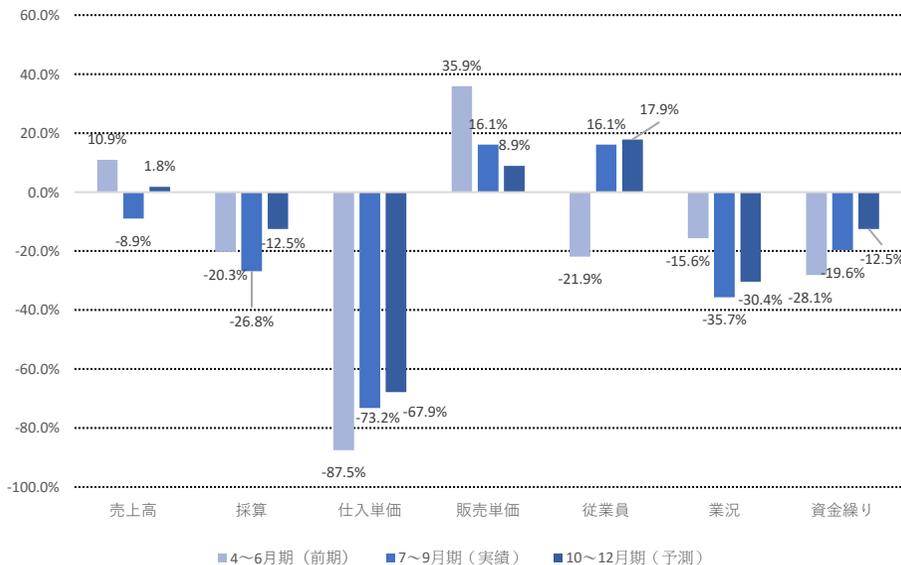
令和5年度7～9月期

塩釜商工会議所

# 1. 調査総評

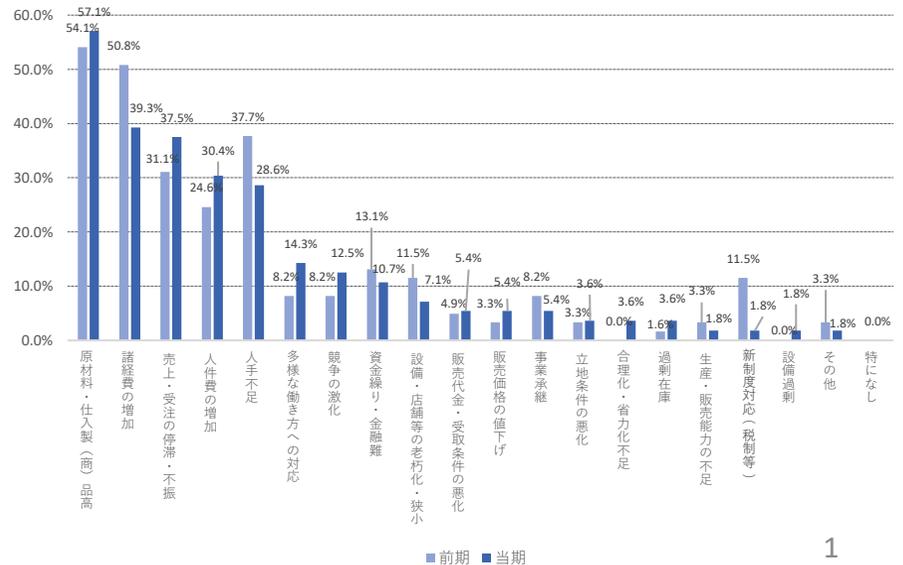
## ▼全業種平均D.I値

- ・「売上高」および「業況」のD.I値が前期から比較して約20ポイント下落しており、各業界および事業者の景況感は落ち込んでいる
- ・「仕入単価」のD.I値は-73.2ポイントを記録。前期の-87.5ポイントより回復したものの、依然として数値が高い（仕入単価の上昇を表す）。次期も当期と大幅に変わらない予測となった
- ・「販売単価」のD.I値が16.1ポイントを記録。前期比で約-20ポイントと落ち込んだ
- ・「従業員」のD.I値は前期より38ポイント上昇。従業員数が不足に転じた（正の値は「不足」、負の値は「過剰」を表す）



## ▼経営上の課題

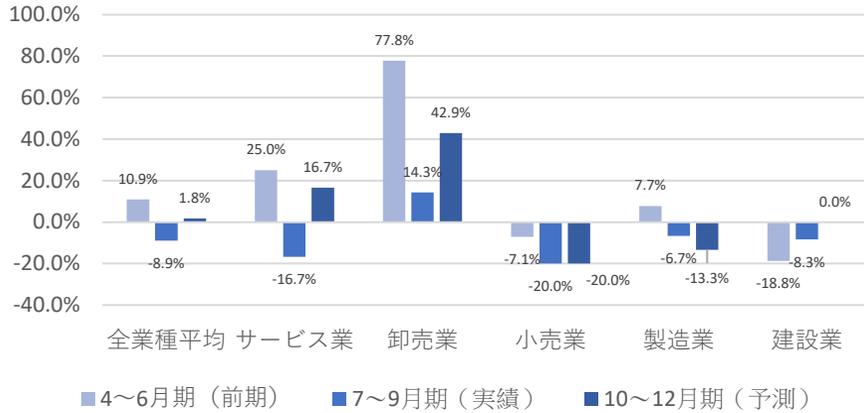
- ・「原材料・仕入製（商）品高」が57.1%を記録し、前期に続いて最も多くの回答が集まった（前期比3.0%増）
- ・「諸経費の増加」は依然として回答割合上位の選択肢であるが、前期と比較して11.5%下落している
- ・一方で「売上・受注の停滞・不振」は前期と比較して6.4%、「人件費の増加」は5.8%増加し、それぞれ30%以上の回答を集めた
- ・「人手不足」は前期と比較して9.1%数値を落としている
- ・「多様な働き方への対応」も6.1%上昇しており、労働者に関する課題に広く回答が集まる結果となった



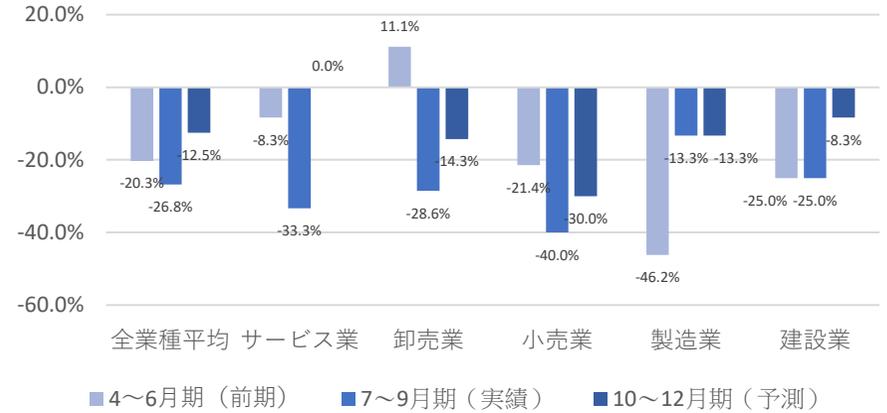
<p><b>売上高</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売業が前期比-63.5ポイントとなる14.3ポイントを記録。一方で次期予測は42.9ポイントと回復予測に</li> <li>・サービス業も-16.7ポイントを記録。前期より落ち込むものの、次期は上昇見込み。建設業は徐々に回復</li> </ul>
<p><b>採算</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売業が-40.0ポイントを記録。次期も-30.0ポイント予測と、状況は大きく変わらない見通し</li> <li>・同じくサービス業も-33.3ポイントと落ち込んでいるが、次期は0.0ポイントとなり回復予測に</li> </ul>
<p><b>仕入単価</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全業種大きな落ち込みを見せている。前期比でやや上方を向いているが、次期も状況は変わらない予測</li> </ul>
<p><b>販売単価</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売業が-14.3ポイントを記録。前期と比較して-69.9ポイントの大幅な落ち込みをみせた</li> <li>・その他いずれの業種も、前回調査時より数値を落としている。建設業のみ次期回復予測</li> </ul>
<p><b>従業員</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業が25.0ポイント、製造業が26.7ポイントを記録するなど、人手不足が浮き彫りになった</li> </ul> <p>※正の値は従業員数「不足」、負の値は従業員数「過剰」を表す</p>
<p><b>業況</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売業が-50.0ポイントを記録。製造業でも40.0ポイントを記録するなど、いずれの業種も業況は落ち込んでいることがわかる結果となった</li> </ul>
<p><b>資金繰り</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス業が-33.3ポイントを記録。いずれの業種も数値が低迷しているが、製造業は次期回復予測となった</li> </ul>

## 2. 設問別 D.I 調査

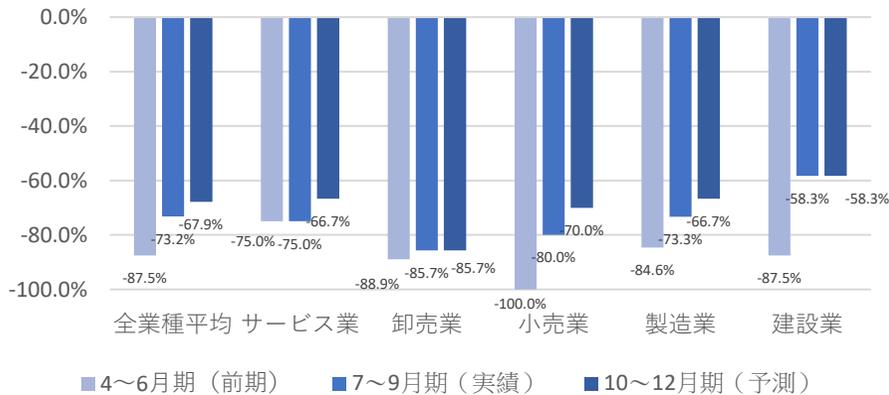
### 売上高



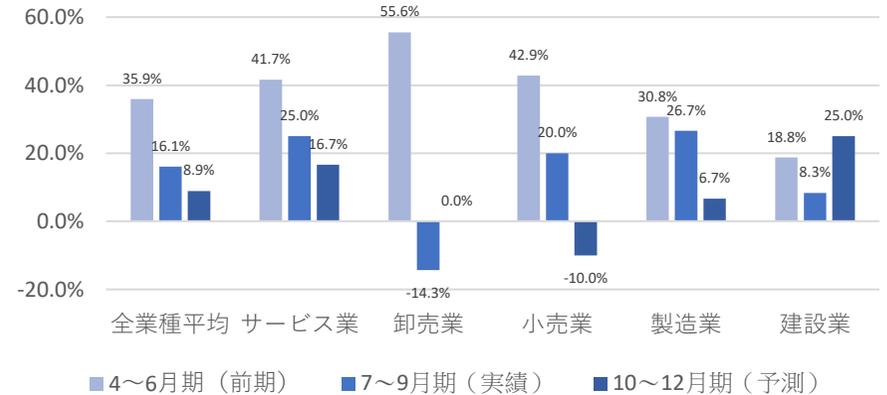
### 採算



### 仕入単価

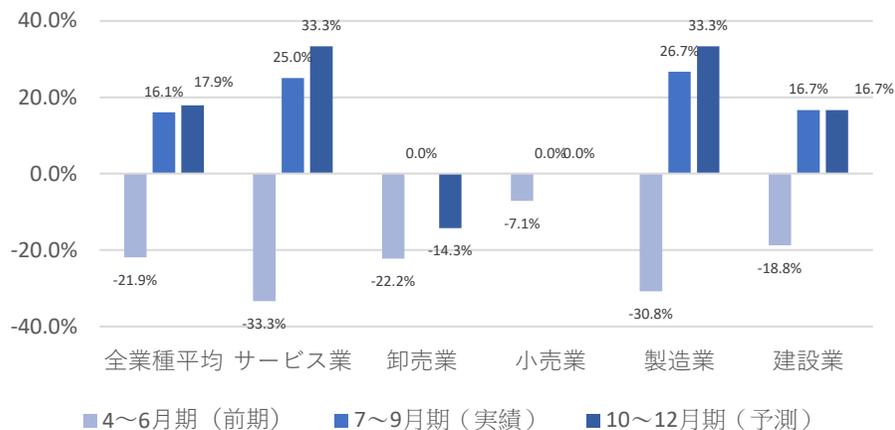


### 販売単価

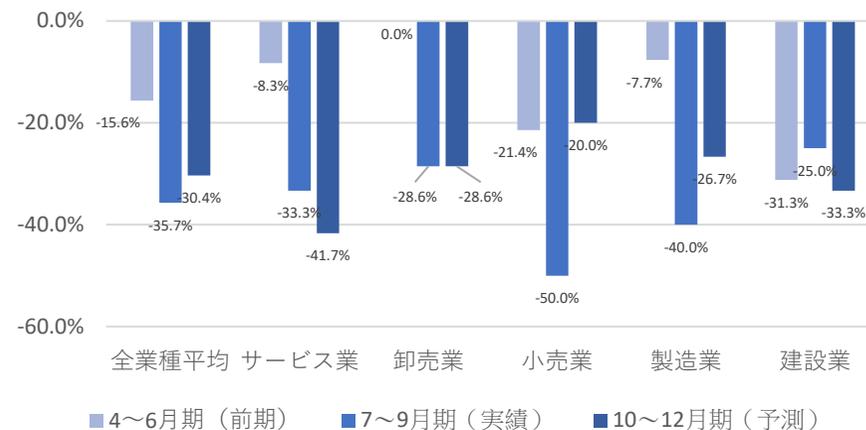


## 2. 設問別 D.I 調査

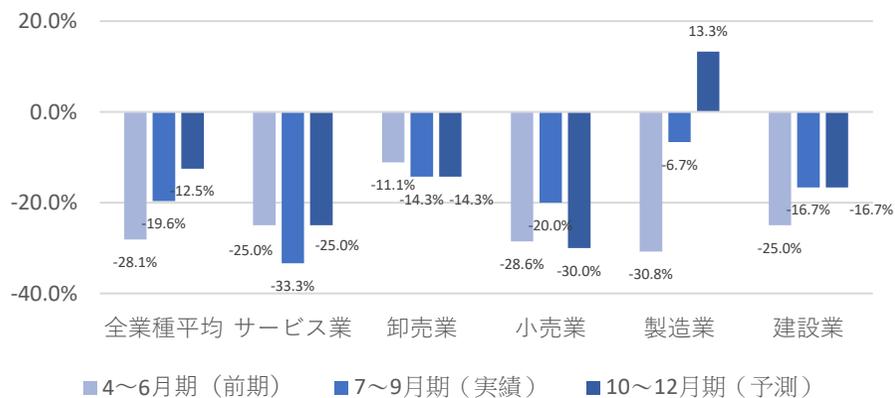
### 従業員



### 業況



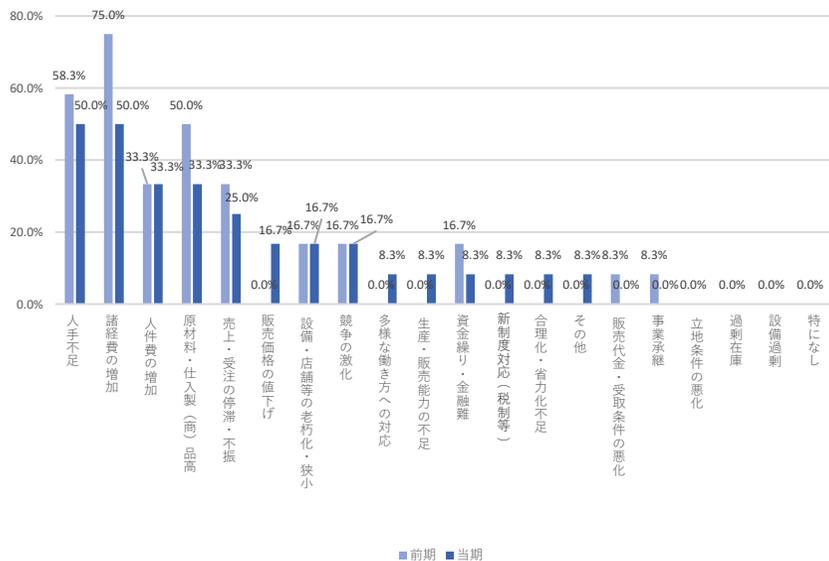
### 資金繰り



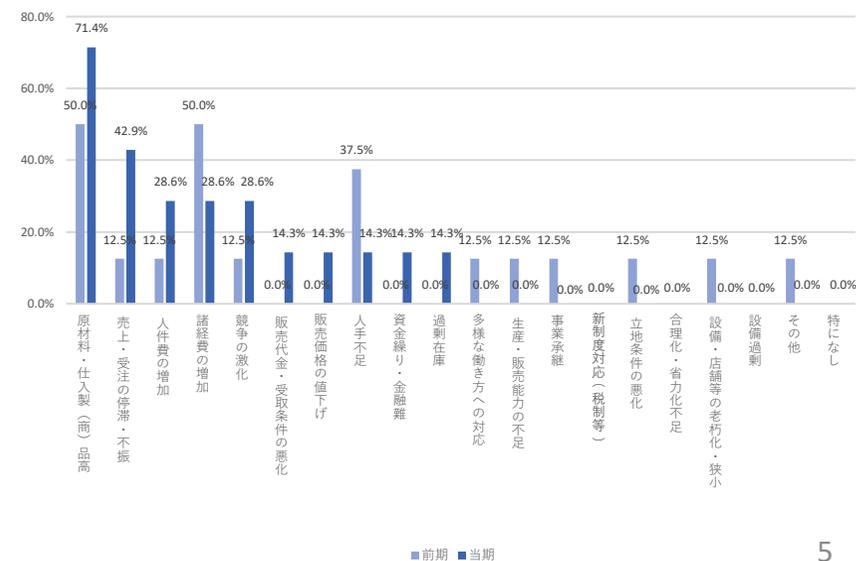
### 3. 経営上の課題

<b>サービス業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人手不足」、「諸経費の増加」に50.0%の回答が集まった</li> <li>「多様な働き方への対応」や「新制度対応（税制等）」など、前回回答が無かった項目にも回答が集まった</li> </ul>
<b>卸売業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「原材料・仕入製（商）品高」に71.4%の回答が集まった（前期比21.4%増）</li> <li>「売上・受注の停滞・不振」も前回の12.5%から30.4%増の42.9%を記録</li> </ul>
<b>小売業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「原材料・仕入製（商）品高」が90.0%を記録し、「売上・受注の停滞・不振」も前回の23.1%から36.9%増の60.0%を記録</li> <li>一方で「諸経費の増加」は前回の69.2%から40.6%減の28.6%を記録</li> </ul>
<b>製造業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「原材料・仕入製（商）品高」はほぼ横ばい。依然として70%ほどの事業者が本項目を回答した</li> <li>「人件費の増加」は前回の46.2%から13.8%増の60.0%を記録</li> </ul>
<b>建設業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人手不足」は依然として40%ほどの回答が集まる</li> <li>「諸経費の増加」が前回比13.3%増加したほかは、各項目前回と比較して突出した数値の変化はない</li> </ul>

サービス業

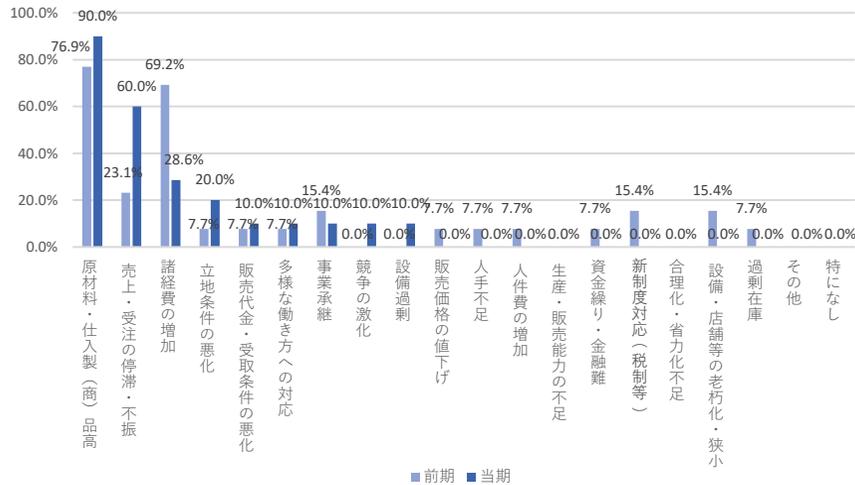


卸売業

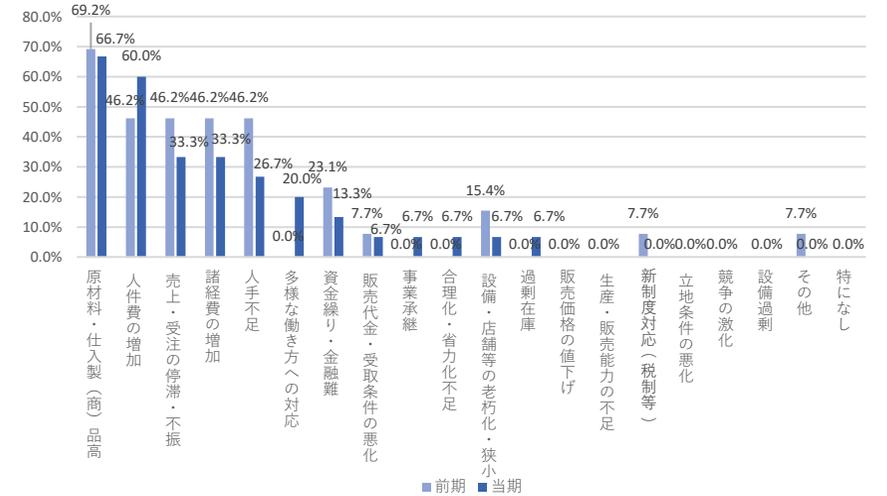


# 3. 経営上の課題

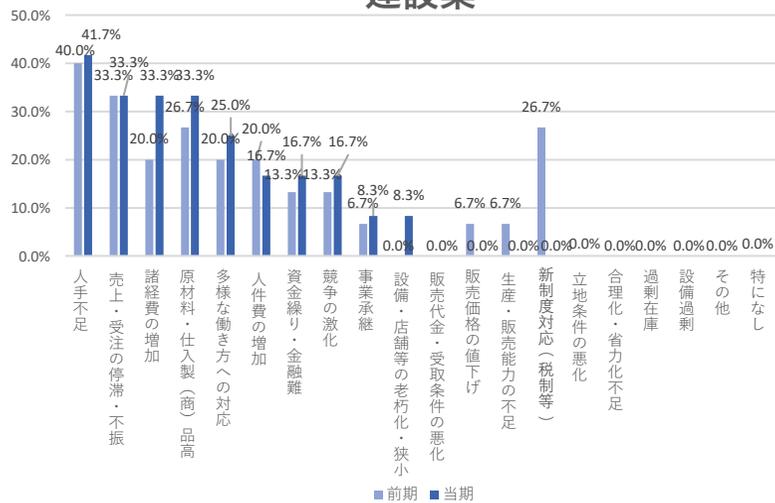
## 小売業



## 製造業



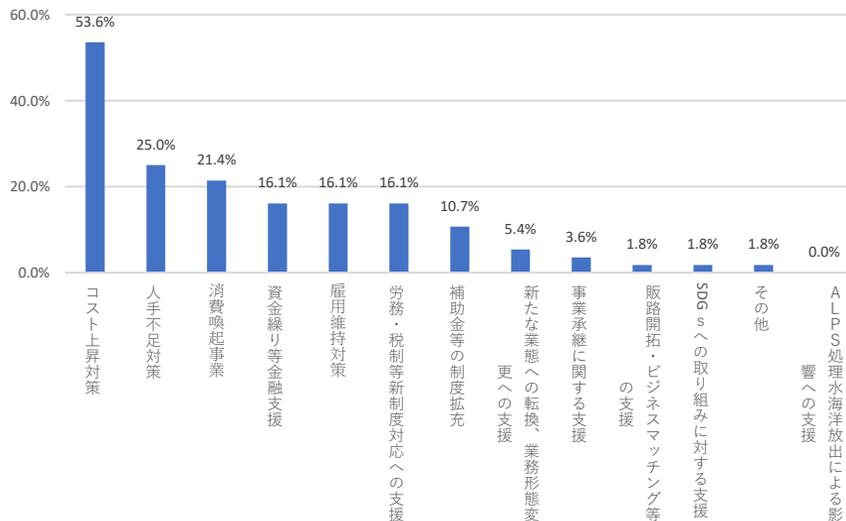
## 建設業



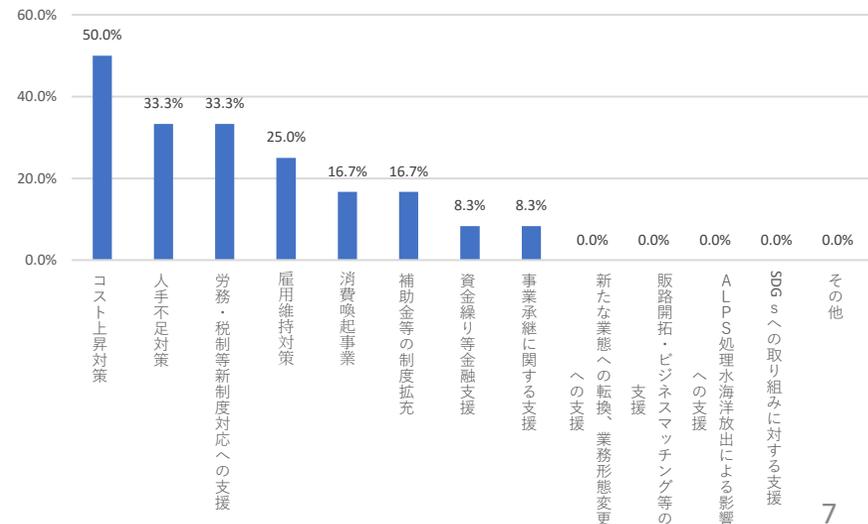
## 4. 国や県、市等の行政に望む支援

- ▼全業種平均の「コスト上昇対策」が53.6%を記録。小売業、建設業を除いたすべての業種で、最も回答を集めた選択肢だった
- ▼特に製造業では「コスト上昇対策」が80.0%（次点の「人手不足対策」は26.7%）と、突出した数値を記録した
- ▼「人手不足対策」、「雇用維持対策」にもそれぞれ回答が集まった。従業員の定着に課題があり、支援を求めている事業者が多いことが予測される
- ▼建設業では各選択肢に回答が分散しており、経営環境が様々な課題のもとにあることが予測される

全業種平均

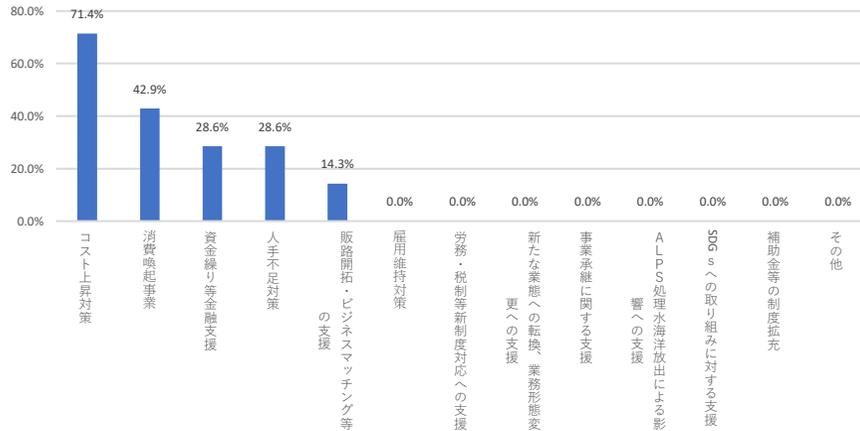


サービス業

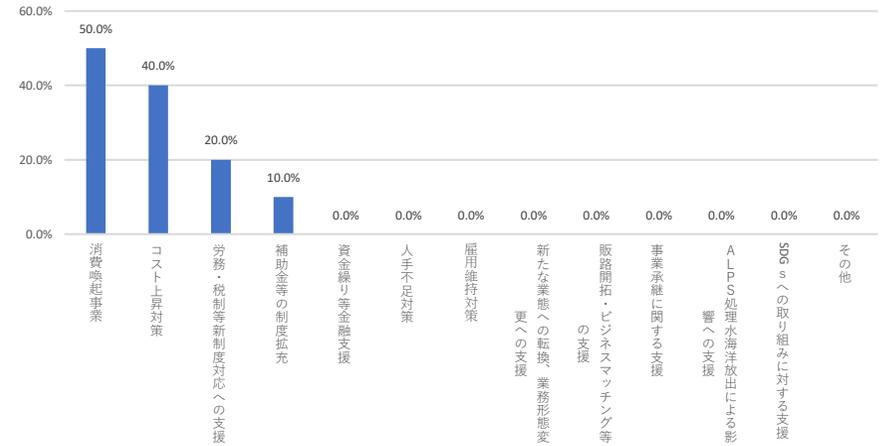


# 4. 国や県、市等の行政に望む支援

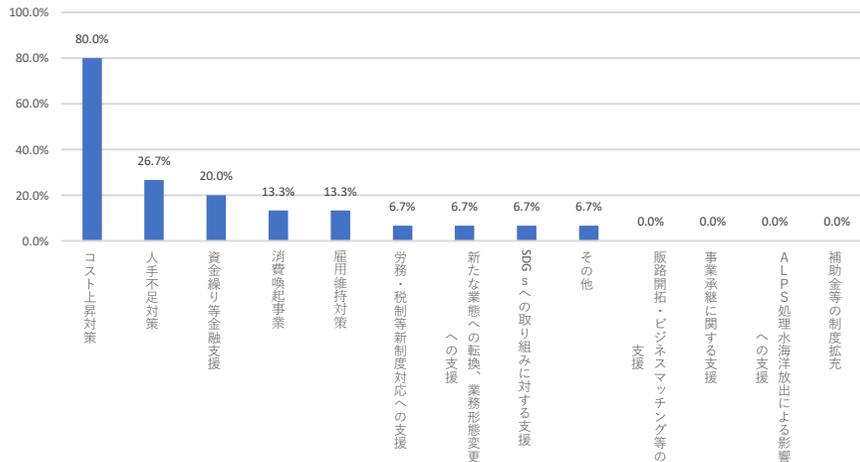
## 卸売業



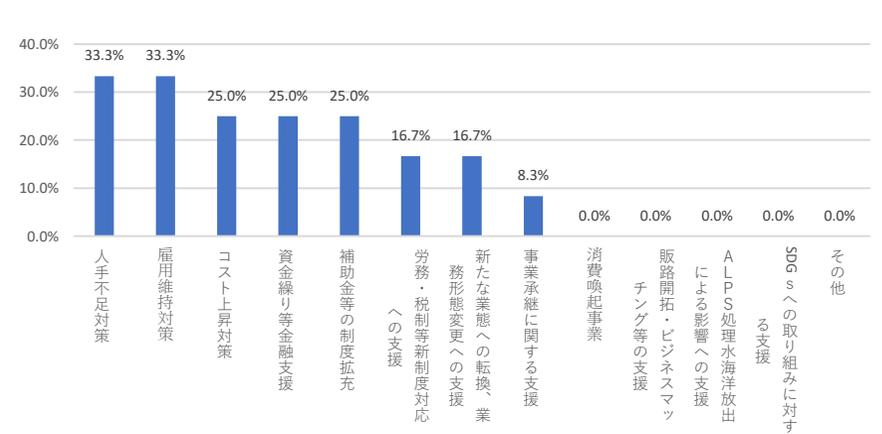
## 小売業



## 製造業



## 建設業



## 5. 自由記述

物価上昇により悪循環にある経済への対策を講じてほしい	サービス業
物価上昇による買い控えを肌で感じている	小売業
顧客の高齢化による売り上げ減少と新規客の増加と定着化、新しい販売形態への対応力不足に課題	小売業
働き方改革による現場への影響が悩み	建設業
設備の老朽化と劣化が課題	サービス業
人件費の捻出、労働者確保が課題	サービス業
新型コロナウイルス感染症の第5類移行後、商品・サービスの需要の増加を感じているが、以前の水準には回復していない	サービス業、製造業、建設業
事業継続のために、必要な設備の更新に対する助成金制度が欲しい。先行き不透明な環境下では自己資金による設備投資は、どうしても躊躇してしまう。減税と、コロナ禍に施行された補助金制度を継続してほしい	建設業
仕入先の廃業、規模縮小、人手不足により、発注から納品までに時間を要するようになった	小売業
仕入価格、光熱費の高騰による売り上げ減少	サービス業、卸売業、小売業
仕入価格、光熱費が毎月のように値上がりしており、販売価格の見直しが追いついていない	サービス業
原料価格高騰が運転資金に影響しないか不安がある	製造業
給与の支給が増えても、増税や多岐にわたる税制度により手取りが増えていかない	製造業
円安の問題も大きいですが、それ以上に資源不足による原料価格高騰が大きい。価格以上の付加価値をつけるためにも新たな商品開発を行いたい	製造業
運送費の値上げや配達時間が伸びていることの影響がある	製造業
インボイス制度、電子帳簿保存法など、新たに経費と労働力がかかっている	建設業

調査対象時期	令和5年7～9月期 ※次期予測は10～12月
調査対象	商工業者100者（サービス業、卸売業、小売業、製造業、建設業 各20者ずつ）
回答率	56.0%
調査方法	郵送によるアンケート方式（回答方法は紙媒体またはGoogleフォームの選択式）
調査内容	(1)業界景気、自社景況などの実績と次期予測
	(2)経営上の課題
	(3)国や県、市等の行政に望む支援
	(4)新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴う事業環境の変化や、望みたい支援、経営にまつわる困りごとなど

## ▼DI値（景況判断指数）について

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

※日本商工会議所 LOBO調査 調査結果より